



Title	Essays on Allocation of Authority and Economic Behavior
Author(s)	高砂, 孝緒
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/92137
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (高砂 孝緒)

論文題名

Essays on Allocation of Authority and Economic Behavior
(権限配分と経済行動に関する研究)

論文内容の要旨

本論文は、組織の経済学に関する3本の研究で構成されており、以下では各研究の内容を要約する。

第2章では、不完備契約の環境下で生産される公共財のコントロール権をどのように配分すべきかについて分析している。この研究では、非排除性が不完全な公共財を扱うFrancesconi and Muthoo (2011)のモデルに、一般化されたナッシュ交渉解を導入することで、各投資主体の相対的な交渉力をモデル化した。この下で、投資主体の相対的な交渉力の増大は投資インセンティブに負の影響を及ぼすことを示し、Francesconi and Muthoo (2011)で得られる結果は相対的な交渉力にも依存することを明らかにした。この結果は、公共部門における官民連携 (Public Private Partnership) におけるコントロール権の配分や投資効率性の議論に適用が可能である。

第3章では、昇進トーナメント環境下での昇進者の職務に対する権限配分について研究している。その出発点として、従業員間の努力インセンティブと昇進者による意思決定の効率性に注目し、これら2つの効果が権限構造の違いによってどのように変化するかを分析した。その結果、従業員同士の能力の異質性が2つの効果に影響を及ぼし、昇進者への最適な権限構造を特徴づけることを明らかにした。この研究の貢献は、企業の権限移譲の問題を昇進トーナメントの2つの機能に注目して考察したこととあり、得られた結果は様々な業種における権限移譲の実態と整合的である。

第4章では、第2章と同様に公共財のコントロール権配分について研究しており、Besley and Ghatak (2001)のモデルを拡張した。Besley and Ghatak (2001)では、公共財の生産に関する契約不完備な「イデオロギー選択」が投資の効率性に及ぼす効果について考察している。彼らのモデルでは、イデオロギーは公共財の所有者によって選択されることを仮定しているが、本研究では、コンテストのフレームワークを導入し、より競争的な環境下でイデオロギーが決定されるモデルを構築した。その結果、公共財への評価が相対的に高くなるほどイデオロギーの選択権を獲得するための努力インセンティブは増大するが、協働する経済主体間で利害衝突が激しい場合には、公共財への評価が相対的に低い非投資主体にコントロール権を配分することが最適となることが示された。この結果は、コントロール権配分における投資技術の重要性を示したBesley and Ghatak (2001)の結果とは対照的である。

参考文献

Besley and Ghatak (2001) "Government versus private ownership of public goods," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.116, pp.1343-1372.

Francesconi and Muthoo (2011) "Control rights in complex partnerships," *Journal of the European Economic Association*, Vol. 9, pp.551-589.

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (高砂孝緒)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	石田 潤一郎
	副 査	教授	石黒 真吾
	副 査	教授	松島 法明

論文審査の結果の要旨

本論文は組織の経済学に関する3本の研究で構成されており、以下では各研究の内容を要約する。

第2章では、不完備契約の環境下で生産される公共財のコントロール権をどのように配分すべきかについて分析している。この研究では、公共財の非排除性が不完全なケースを扱うFrancesconi and Muthoo (2011)のモデルに一般化されたナッシュ交渉解を導入することで、各投資主体の相対的な交渉力をモデル化した。その結果、投資主体の相対的な交渉力の増大は投資インセンティブに負の影響を及ぼすことを示し、先行研究で得られた結果は相対的な交渉力にも依存することを明らかにした。

第3章は、昇進トーナメント環境下での昇進者の職務に対する権限配分がもたらす影響についての研究である。その出発点として、昇進トーナメントにおける従業員間の努力インセンティブと昇進者による意思決定の効率性に注目し、この2つの効果が最適な権限構造をどのように特徴づけるかを分析している。本研究の主な結果として、トーナメントにおける2つの効果の大きさは従業員間の異質性に大きく依存し、昇進後の意思決定が企業に十分高い収益をもたらす場合には、高い能力を持つ労働者の能力改善によって分権的な組織がより望ましくなる一方で、企業の収益が高くない場合には、低い能力を持つ労働者の能力改善によって分権的な組織がより望ましくなること示した。得られた結果は、様々な業種における権限移譲の実態を昇進トーナメントにおける2つの機能に注目して説明することを可能にしている。

第4章では、公共財の最適所有に関する代表的な研究の1つであるBesley and Ghatak (2001)のモデルを拡張することで、第2章と同様に公共財のコントロール権配分が与える影響について分析を行った。彼らの研究では、公共財への投資決定とは異なる契約不完備な追加の意思決定が存在する環境で、その意思決定が公共財の所有者によって実施される状況の分析を行っているが、本研究では、コンテストのフレームワークを導入することで、意思決定がより競争的な環境の下で実施されるモデルを構築した。その結果、公共財への評価が相対的に高い主体ほど意思決定権を獲得するための努力インセンティブは増大するが、協働する経済主体間で利害衝突が激しい場合には、公共財への評価が相対的に低い非投資主体にコントロール権を配分することが最適となることが示された。この結果は、コントロール権配分における投資技術の重要性を示した先行研究の結果とは対照的であり、公共部門における官民連携プロジェクトにおけるコントロール権の配分や投資効率性の議論に適用が可能である。

[審査結果の要旨]

本論文では、組織内部や組織間での取引における権限配分が経済行動および厚生に与える影響について、ゲーム理論や契約理論の手法を応用することで理論的な考察を行った。2章以降で取り上げられている問題では、いずれもこれまで考慮されてこなかった論点を導入することで先行研究とは異なる知見を提示している。これらを総合的に判断して、提出された論文は博士（経済学）に値するものと判断する。